

# 令和4年3月市議会定例会議提出議案(追加)

令和4年 月 日提出

区 分	件 数
予算関係	1
条例関係	2
計	3



**福島市**  
FUKUSHIMA CITY

## 【予算関係 その①】

---

1 議案第 号 令和3年度福島市一般会計補正予算（第18号）

## 【条例関係 その①】

### 2 議案第 号 令和4年福島県沖地震関連災害による被災者に対する 国民健康保険税の減免に関する条例制定の件

令和4年福島県沖地震の被災者に対し、国民健康保険税の減免措置を講ずるため、条例を設ける。

#### 【条例の主な内容】

- (1) 主たる生計維持者が死亡、重篤な傷病を負い又は行方不明となった場合、全部を減免
- (2) 主たる生計維持者の居住する住宅に損害を受けた場合、損害の程度に応じ下記により減免

損害の程度	減免の割合
全壊	全部
半壊、中規模半壊又は大規模半壊	2分の1

(公布の日から施行し、令和4年3月16日から令和5年2月28日までの間に納期の末日が到来する令和3年度及び令和4年度課税額に限り適用)

## 【条例関係 その②】

### 3 議案第 号 令和4年福島県沖地震関連災害による被災者に対する 介護保険料の減免に関する条例制定の件

令和4年福島県沖地震の被災者に対し、介護保険料の減免措置を講ずるため、条例を設ける。

#### 【条例の主な内容】

第1号被保険者の納付すべき介護保険料について、下記により減免

- (1) 主たる生計維持者が死亡、重篤な傷病を負い又は行方不明となった場合、全部を減免
- (2) 第1号被保険者の居住する住宅に損害を受けた場合、損害の程度に応じ下記により減免

損害の程度	減免の割合
全壊	全部
半壊、中規模半壊又は大規模半壊	2分の1

(公布の日から施行し、令和4年3月16日から令和5年2月28日までの間に納期の末日が到来する令和3年度及び令和4年度保険料に限り適用)



福島市  
FUKUSHIMA CITY

令和3年度

一般会計

# 3月補正予算(第18号) 補正内容

1. 令和4年3月16日福島県沖地震対応関連

## 補正予算額(一般会計)

# 10億5,100万円

(単位:千円)

事業費 合計	財源内訳			
	国	県	その他	一般財源
1,051,000	251,500	457,000	災害援護資金債 26,000	316,500

## 【参考】予算累計額(一般会計)

# 1,379億2,006万円

# 被災者支援関連予算

## ①災害見舞金

補正額：65,000千円

3.16福島県沖地震により被害を受けた住家に居住されていた方(世帯主)へ見舞金を支給します。

区分(罹災証明)	金額
全壊	100,000円
半壊(大規模半壊・中規模半壊含む)	50,000円

かんたん申請(オンライン)  
または郵送で受付

## ②災害援護資金貸付金

補正額：26,000千円

3.16福島県沖地震により被害を受けた世帯の生活立て直しを支援するため、生活再建に必要な資金の貸し付けを行います。

(貸付例) 世帯主に負傷がない場合	貸付 上限金額	貸付利率	償還期間
1) 家財の1/3以上の損害	150万円	保証人あり …無利子 保証人なし …年1.5%	10年以内
2) 住居の半壊	170万円		
3) 住居の全壊	250万円		

# 被災者支援関連予算

## ③住宅の応急修理支援

補正額：456,000千円

3.16福島県沖地震により住家が損壊し、自ら修理する資力のない世帯に対し、日常生活に不可欠な部分の応急的な修理を支援します。

区分（罹災証明）	上限金額（税込）
1) 準半壊（10%～20%未満の被害）	300,000円
2) 半壊以上（20%以上の被害）	595,000円

## ④災害等廃棄物処理費

補正額：503,000千円

3.16福島県沖地震により発生した災害廃棄物の処理及び損壊した家屋の解体撤去処分等を実施します。

区分	内容
1) 災害等廃棄物処分	ブロック塀や瓦など処理困難廃棄物を受入れ、処分します。
2) 被災リサイクル家電処理	被災した家電を受入れ、処分します。
3) 被災家屋等解体	倒壊したブロック塀や家屋の解体を行います。 ※家屋は罹災証明書で【全壊】とされた家屋のみ対象となります。



# 被災者支援関連予算

## ⑤ブロック塀の撤去支援

(既定予算対応)

今後の地震により倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去費用の1/2を補助します。

補助率	上限金額
@5,000円/mまたは1/2いずれかの低い額	100,000円

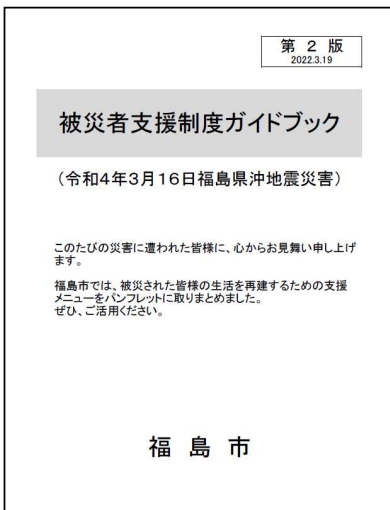
## ⑥その他の支援策

### ■税金および減免・免除等に関すること

1. 市県民税(所得税)雑損控除
2. 個人市・県民税減免
3. 固定資産税・都市計画課税の減免
4. 国民健康保険税の減免
5. 介護保険料の減免
6. 国民年金保険料免除
7. 児童扶養手当の特別措置
8. 母子父子寡婦福祉資金
9. 特別児童扶養手当等の特別措置
10. 障がい者の肢体不自由児通所医療費及び療養介護医療費の利用者負担額の減免
11. 障がい福祉サービス、障害児通所支援の利用者負担額の減免等
12. 障がい者の自立支援医療費の利用者負担額の減免措置 など

} 今回条例提案

詳しくは被災者支援制度ガイドブックをご確認ください。  
(市ホームページに掲載)  
なお、各種支援制度の内容については、順次更新いたします。



# 被災者支援関連制度一覧

NO	制度名	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	一部損壊
1	罹災証明書	地震により建物に被害を受けた方					
2	災害見舞金	○	○	○	○	-	-
3	被災者生活再建支援制度	被災者生活再建支援法が適用になりましたらお知らせします。					
4	災害援護資金貸付制度	○	○	○	○	▲	▲
5	被災建築物の応急危険度判定	地震により建物に被害を受けた方					
6	災害廃棄物の受入・一時保管	※詳細は被災者支援制度ガイドブックをご覧ください。					
7	地震により倒壊したブロック塀等の処理						
8	住宅の応急修理	○	○	○	○	○	-
9	市営住宅への仮入居	▲	▲	▲	▲	-	-
10	市県民税（所得税）の雑損控除	○	○	○	○	○	○
11	個人市・県民税の減免	※詳細は被災者支援制度ガイドブックをご覧ください。					
12	固定資産税・都市計画課税の減免						
13	国民健康保険税の減免						
14	介護保険料の減免	支援策を盛り込んだ条例を今回提案します。					

NO	制度名	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	一部損壊
15	国民年金保険料免除	▲	▲	▲	▲	▲	▲
16	介護サービス利用料の減免	○	○	○	○	○	-
17	児童扶養手当の特別措置	▲	▲	▲	▲	▲	▲
18	母子父子寡婦福祉資金	○	○	○	○	-	-
19	特別児童扶養手当等の特別措置	▲	▲	▲	▲	▲	▲
20	障がい者の肢体不自由児通所医療費及び療養介護医療費の利用者負担額の減免措置	○	○	○	○	○	-
21	障害福祉サービス、障害児通所支援、補装具費及び地域生活支援事業の利用者負担額の減免措置	○	○	○	○	○	-
22	障がい者の自立支援医療費の利用者負担額の減免措置	○	○	○	○	○	-
23	就学援助制度	▲	▲	▲	▲	-	-
24	高齢者無料乗車証再交付におけるカード代実費の減免措置	○	○	○	○	○	○
25	被災保護者の一時預かり事業利用にかかる利用料負担軽減補助金	○	○	○	○	-	-

○：該当 ▲：一部該当 -：該当なし

なお、各種支援制度の内容については、順次更新いたします。